

## 2019年度事業計画

2019年度の事業はこれまでの取り組みを継続すると同時に、それぞれの事業内容について検証・再構築を進め、より実施効果の高い環境分野の人材の育成を進めて行きます。

### 1. 環境保全活動に活躍する人材の育成支援（事業予算計 3,090万円）

#### (1) CSOラーニング制度（予算2,350万円）

##### ① 学生とCSOの増強

- ・学生約65名での実施を予定しています。目標とした130名の申込者数に向け、昨年同様3月～4月を中心にPR強化策を講じる予定です。
- ・ラーニング生を派遣するCSOは、関西地区「安曇川流域森と家づくりの会」が辞退し、新たに次の8つのCSOが加わり合計45団体となる予定です。学生に対してより多くの選択肢を提供することとなります。

<関東地区> ①一般社団法人 CDP Worldwide - Japan

②認定NPO法人 自然環境復元協会

③認定NPO法人 高木仁三郎市民科学基金

④NPO法人 森づくりフォーラム

<愛知地区> ⑤環境省中部環境パートナーシップオフィス

<宮城地区> ⑥認定NPO法人 冒険あそび場・せんだい・みやぎネットワーク

⑦NPO法人 宮城県森林インストラクター協会

⑧森のようちえん・虹の森

##### ②制度効果を高める改善策

- ・CSOと連携を強化して制度効果を高める協議をしていく予定です

##### ③OB・OGへの働きかけ

- ・OB・OGへの情報提供や地区OB・OG会の開催の働きかけなどを通じて、彼らの「繋がり」の強化を図っていきます。

##### ④インドネシア展開の定着化

- ・初年度であるため、財団からは頻繁（隔月の予定）にインドネシアに出張し、プログラムの定着に向けて、事務局のJEEFと連携しながら、学生やNGOに積極的に働きかけて実態把握とフォローを行います。
- ・インドネシアと日本のラーニング生の交流を検討します。
- ・初年度の実績をよく分析して、翌年度（2020年2月～）展開を検討します。

#### (2) CSOによる人材育成事業等への助成（予算100万円）

引き続きCSOが主催する人材育成事業等に対して助成します。

## 2. 環境保全に関する情報の収集及び提供並びに啓発普及

(事業予算計 1, 290万円)

### (1) 「市民のための環境公開講座」(予算660万円)

「市民のための環境公開講座」は、1993年のスタートから26年が経過し、27年目になります。

- ・ 講座のスローガン「認識から行動へ」を意識し、参加者の意識変化を促して「行動」につなげる講座を目指して、9回の本講座を企画しています。
- ・ 特別講座は「方針」を見直して、「行動」をテーマに本講座との内容の関係性を高めるために、本講座の講師と連携を取り「講義と関連する実践の場」とする予定です。
- ・ 若年層を含めた受講者の増加に向けて、広報先の見直し、25周年記念フェスとの連動企画、SOMPOグループ社員への働きかけなど、引き続き情宣活動を強化します。
- ・ 申込み者の利便性と効率化に向け、SNSやアプリなどを使った申込みを検討予定です。
- ・ 昨年に引き続き、損害保険ジャパン日本興亜(株)と環境・SDGs連携協定を締結している北九州市でSDGsをテーマとした特別講座を予定しています。

### (2) 各種シンポジウム・研究会への協賛(予算100万円)

環境問題の普及・啓発に関する各種シンポジウム・研究会への協賛を行います。

## 3. 境保全の活動をする団体及び個人に対する助成(事業予算計 320万円)

### (1) 環境保全プロジェクト助成(予算220万円)

2018年度と同様、環境保全活動を行なう優れた団体に、1団体あたり20万円を上限に、計10団体を支援します。

## 4. 環境保全に係わる学術研究に対する助成(事業予算計 330万円)

### (1) 学術研究助成(予算170万円)

2018年度と同様、若き研究者に対して環境問題をテーマにした人文・社会科学系の博士号取得論文作成のための費用(1研究者30万円を上限)を助成します。

## 5. 資金運用計画

基本財産の運用については、資金運用規程に則り投資有価証券の保有、定期預金により運用します。なお、2019年度に償還を迎える保有債券はありません。また、運用財産(基本財産以外の財産)は、安全性と流動性を考慮した銀行預金(定期預金、普通預金)で運用します。

## 収支予算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで（単位：円）

公益財団法人損保ジャパン日本興亜環境財団

科 目	第9期予算額 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	第8期予算額 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	3,450,000	3,100,000	350,000	※1
②事業収益	400,000	400,000	0	
③受取寄付金	59,200,000	59,200,000	0	
④雑収益	30,000	30,000	0	
経常収益計	63,080,000	62,730,000	350,000	
(2) 経常費用				
①事業費	50,215,000	50,920,000	△ 705,000	
人材育成支援事業費	30,922,500	30,170,000	752,500	
助成金	13,000,000	13,000,000	0	
諸謝金	100,000	100,000	0	
役員報酬	1,860,000	1,860,000	0	
職員給与	4,542,500	4,460,000	82,500	
会合費	500,000	300,000	200,000	※2
旅費交通費	4,500,000	4,000,000	500,000	※3
印刷製本費	500,000	500,000	0	
保険料	720,000	750,000	△ 30,000	
業務委託費	5,200,000	5,200,000	0	
啓発普及活動事業費	12,855,000	14,240,000	△ 1,385,000	
助成金	4,000,000	4,300,000	△ 300,000	※4
諸謝金	1,500,000	2,100,000	△ 600,000	※4
役員報酬	1,240,000	1,240,000	0	
職員給与	4,015,000	4,000,000	15,000	
会合費	100,000	100,000	0	
旅費交通費	300,000	700,000	△ 400,000	※4
印刷製本費	100,000	100,000	0	
業務委託費	100,000	100,000	0	
広告宣伝費	1,500,000	1,600,000	△ 100,000	※4
環境保全プロジェクト支援事業費	3,171,500	3,260,000	△ 88,500	
助成金	2,000,000	2,000,000	0	
諸謝金	100,000	100,000	0	
役員報酬	310,000	310,000	0	
職員給与	701,500	700,000	1,500	
会合費	20,000	20,000	0	
旅費交通費	10,000	100,000	△ 90,000	
業務委託費	30,000	30,000	0	
研究助成事業費	3,266,000	3,250,000	16,000	
助成金	1,500,000	1,500,000	0	
諸謝金	60,000	60,000	0	
役員報酬	310,000	310,000	0	
職員給与	1,306,000	1,300,000	6,000	
会合費	10,000	10,000	0	
旅費交通費	50,000	40,000	10,000	
業務委託費	30,000	30,000	0	

科 目	第9期予算額 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	第8期予算額 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	増減	備考
②管理費	15,815,000	14,530,000	1,285,000	
役員報酬	3,200,000	3,000,000	200,000	※5
職員給与	2,535,000	2,500,000	35,000	
法定福利費	1,600,000	1,500,000	100,000	
福利厚生費	450,000	400,000	50,000	
退職給付引当金	450,000	400,000	50,000	
会合費	1,300,000	1,400,000	△ 100,000	
旅費交通費	400,000	400,000	0	
通信費	600,000	600,000	0	
減価償却費	100,000	100,000	0	
消耗品費	450,000	100,000	350,000	※6
図書費	30,000	30,000	0	
備品費	100,000	100,000	0	
賃借料	600,000	600,000	0	
業務委託費	1,600,000	1,000,000	600,000	※7
資産管理費	0	0	0	
印刷製本費	800,000	800,000	0	
諸会費	650,000	650,000	0	
損害保険料	150,000	150,000	0	
雑費	800,000	800,000	0	
経常費用計	66,030,000	65,450,000	580,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,950,000	△ 2,720,000	△ 230,000	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 2,950,000	△ 2,720,000	△ 230,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 2,950,000	△ 2,720,000	△ 230,000	
一般正味財産期首残高	553,085,063	556,004,306	△ 2,919,243	
一般正味財産期末残高	550,135,063	553,085,063	△ 2,950,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	550,135,063	553,085,063	△ 2,950,000	

※収支予算書は「公益法人会計基準(平成20年度基準)」(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)の様式により作成している。

注1.基本財産運用益の増額は、基本財産として保有していた預金により債券の購入に伴う利息の増加による。

注2.会合費の増加はインドネシアのNGOラーニングにおける修了式開催を見込む。

注3.旅費交通費の増加はインドネシアNGOラーニングの初年度活動内容確認のための出張を見込む。

注4.助成金、諸謝金、旅費交通費、広告宣伝費の減額は前年開催した25周年イベントのような催しを行わないことによる。

注5.役員報酬の増額は、評議員の増員、追加理事会の開催を見込むためのもの。

注6.消耗品費の増加はPC2台の購入に伴うもの。

注7.業務委託費の増加は、ホームページの改訂に伴うもの。

## 収支予算書内訳表

2019年4月1日から2020年3月31日まで（単位：円）

公益財団法人損保ジャパン日本興亜環境財団

科 目	公益目的事業会計 (a)	法人会計 (b)	予算額 (a)+(b)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	2,070,000	1,380,000	3,450,000
②事業収益	400,000	0	400,000
③受取寄付金	34,700,000	24,500,000	59,200,000
④雑収益	30,000	0	30,000
経常収益計	37,200,000	25,880,000	63,080,000
(2) 経常費用			
①事業費	50,215,000	0	50,215,000
助成金	20,500,000	0	20,500,000
諸謝金	1,760,000	0	1,760,000
役員報酬	3,720,000	0	3,720,000
職員給与	10,565,000	0	10,565,000
会合費	630,000	0	630,000
旅費交通費	4,860,000	0	4,860,000
印刷製本費	600,000	0	600,000
保険料	720,000	0	720,000
業務委託費	5,360,000	0	5,360,000
広告宣伝費	1,500,000	0	1,500,000
②管理費	0	15,815,000	15,815,000
役員報酬	0	3,200,000	3,200,000
職員給与	0	2,535,000	2,535,000
法定福利費	0	1,600,000	1,600,000
福利厚生費	0	450,000	450,000
退職給付引当金	0	450,000	450,000
会合費	0	1,300,000	1,300,000
旅費交通費	0	400,000	400,000
通信費	0	600,000	600,000
減価償却費	0	100,000	100,000
消耗品費	0	450,000	450,000
図書費	0	30,000	30,000
備品費	0	100,000	100,000
賃借料	0	600,000	600,000
業務委託費	0	1,600,000	1,600,000
資産管理費	0	0	0
印刷製本費	0	800,000	800,000
諸会費	0	650,000	650,000
損害保険料	0	150,000	150,000
雑費	0	800,000	800,000
経常費用計	50,215,000	15,815,000	66,030,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 13,015,000	10,065,000	△ 2,950,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 13,015,000	10,065,000	△ 2,950,000

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 13,015,000	10,065,000	△ 2,950,000
一般正味財産期首残高			553,085,063
一般正味財産期末残高			550,135,063
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			0
指定正味財産期末残高			0
III 正味財産期末残高			550,135,063